

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 坊木 斗志己

TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	12,646	△29.7	817	△80.3	661	△82.4	369	△84.5
21年5月期第2四半期	17,979	—	4,154	—	3,754	—	2,379	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	17.84	—
21年5月期第2四半期	114.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	59,624	47,726	78.2	2,249.70
21年5月期	58,821	48,606	80.6	2,286.27

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 46,646百万円 21年5月期 47,404百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△9.6	2,500	△47.3	2,500	△44.2	1,500	△41.6	72.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 20,750,688株 21年5月期 20,750,688株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 16,215株 21年5月期 16,115株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 20,734,523株 21年5月期第2四半期 20,734,980株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国の経済政策の効果もあり、中国等のアジア諸国を中心に景気は一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的不況の影響を引きずり引き続き低調に推移しました。国内経済も輸出および生産の下げ止まりや在庫調整の進展等により最悪期は脱しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当企業グループといたしましては、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野を中心に需要の掘り起こしに全力を注ぐとともに、コスト・経費削減や投資の圧縮等の自助努力を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、コスト・経費削減の効果はあったものの、主軸分野における需要低迷の影響を受け、売上高は126億4千6百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益8億1千7百万円（同80.3%減）、経常利益6億6千1百万円（同82.4%減）となり、また四半期純利益は3億6千9百万円（同84.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績ならびに概況は、以下のとおりであります。

品目	前第2四半期 連結累計期間 金額(千円)	当第2四半期 連結累計期間 金額(千円)	対前年同期増減率 (%)
特殊黒鉛製品	9,451,205	6,472,381	△31.5
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	1,502,467	1,041,615	△30.7
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	2,377,008	1,915,010	△19.4
複合材その他製品	4,198,950	2,761,013	△34.2
商品	450,211	456,045	1.3
合計	17,979,844	12,646,065	△29.7

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、単結晶シリコン製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池製造用も主力の中国および欧州市場の需要失調が響き、総じて低迷を余儀なくされました。しかしながらいずれも期後半には需要は上向きに転じつつあるとともに、LED向けを主とする化合物半導体製造用の需要が急拡大する等、全体としては緩やかながら回復基調にあります。

一般産業分野では、主力の放電加工電極や冶金用ともに低調に推移したものの、景気底打ちを背景に特に期後半にかけて新興国を中心に需要は増加に転じました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、景気の影響を受けにくいパンタグラフ用すり板は健闘したものの、設備投資の抑制を背景に主力の軸受け・シール材を中心に引き続き低調に推移いたしました。

電気用カーボン分野は、世界的不況の影響を受け低迷していましたが、主力の小型モーター用が期後半には中国市場を中心にいち早く回復するとともに自動車用も上向きに転ずる等、総じて底堅く推移いたしました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、半導体関連が足を引っ張りましたが、LED関連がLCDバックライト用を牽引役に特に韓国・台湾を中心に大きく伸長し、全体としては底堅く推移いたしました。C/Cコンポジット製品においては、主力の単結晶製造用が顧客の在庫調整の影響を受け引き続き低迷したことに加えて、太陽電池用や工業炉用も振るわず総じて低調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、自動車用の急回復を主因に需要は増加に転じました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前期末に比べ8億3百万円増加いたしました。有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等により現金及び預金が27億3千9百万円減少したものの、中間在庫の計画的積み増し等によるたな卸資産7億6千9百万円の増加、託事業所における製造設備の増設等による有形固定資産25億9千9百万円の増加および中国上海における新たな土地（借地権）の取得等による無形固定資産4億8千1百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ16億8千4百万円増加いたしました。これは主に設備関係支払手形2億4千3百万円の増加、製造設備の増設等による有形固定資産の購入等により未払金5億3百万円の増加および有利子負債5億1千7百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ8億8千万円減少いたしました。これは評価・換算差額等7億1千3百万円の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、足もとの景気は国内外とも回復の動きが見られるものの、設備投資や個人消費に裏打ちされた本格回復には至っておらず、雇用情勢・原油価格・為替等の不安定要因や経済政策効果の息切れ懸念も含めて、先行きの見通しは依然不透明な状況です。

当企業グループを取り巻く状況も、為替を含めて先行きの情勢は不透明ではありますが、環境・エネルギー分野ならびにエレクトロニクス分野を中心に足もとの需要が当初想定通り上向きつつあることを踏まえ、平成21年7月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。なお第3四半期以降の想定為替レートは、90円/US\$（当初93円/US\$）、130円/EUR（変更なし）です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296,831	14,035,952
受取手形及び売掛金	8,519,001	8,257,709
商品及び製品	4,706,032	4,747,244
仕掛品	4,326,723	3,476,873
原材料及び貯蔵品	1,257,114	1,296,308
その他	1,386,612	1,980,337
貸倒引当金	△140,248	△185,780
流動資産合計	31,352,067	33,608,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,358,201	6,126,730
機械装置及び運搬具（純額）	9,012,396	8,589,139
土地	5,317,175	5,353,520
建設仮勘定	4,702,043	2,699,487
その他（純額）	417,724	439,463
有形固定資産合計	25,807,541	23,208,341
無形固定資産	860,755	379,167
投資その他の資産	1,604,424	1,624,906
固定資産合計	28,272,721	25,212,415
資産合計	59,624,788	58,821,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988,959	1,725,878
短期借入金	1,350,128	1,323,950
未払金	3,923,562	3,420,334
未払法人税等	204,999	290,192
賞与引当金	720,443	756,470
役員賞与引当金	—	35,840
その他	1,772,046	1,595,887
流動負債合計	9,960,140	9,148,554
固定負債		
長期借入金	561,795	70,740
退職給付引当金	479,141	329,736
その他	897,258	665,184
固定負債合計	1,938,195	1,065,661
負債合計	11,898,336	10,214,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	30,812,011	30,856,790
自己株式	△57,408	△56,997
株主資本合計	47,981,866	48,027,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091	984
為替換算調整勘定	△1,336,561	△623,226
評価・換算差額等合計	△1,335,470	△622,241
少数株主持分	1,080,056	1,202,030
純資産合計	47,726,452	48,606,845
負債純資産合計	59,624,788	58,821,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	17,979,844	12,646,065
売上原価	10,683,472	9,079,843
売上総利益	7,296,372	3,566,222
販売費及び一般管理費	3,142,243	2,749,186
営業利益	4,154,128	817,035
営業外収益		
受取利息	37,610	28,220
受取配当金	6,081	15,052
通貨オプション益	103,662	63,637
その他	25,603	47,504
営業外収益合計	172,957	154,415
営業外費用		
支払利息	20,524	16,724
為替差損	437,350	257,753
投資有価証券評価損	106,636	13,479
その他	8,281	22,179
営業外費用合計	572,793	310,137
経常利益	3,754,292	661,313
特別利益		
固定資産売却益	770	33,727
貸倒引当金戻入額	7,240	45,526
投資有価証券売却益	100	—
受入助成金	—	26,735
過年度特別退職費用戻入益	—	21,053
特別利益合計	8,110	127,043
特別損失		
固定資産売却損	1,210	275
固定資産除却損	11,903	5,973
投資有価証券評価損	1,703	—
特別損失合計	14,818	6,248
税金等調整前四半期純利益	3,747,585	782,107
法人税等	1,097,866	368,431
少数株主利益	270,169	43,763
四半期純利益	2,379,549	369,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,747,585	782,107
減価償却費	1,561,562	1,615,551
のれん償却額	5,453	5,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94,306	148,577
過年度特別退職費用戻入益	—	△21,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,433	△34,904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,920	△35,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,694	△72,704
受取利息及び受取配当金	△43,691	△43,272
支払利息	20,524	16,724
為替差損益 (△は益)	437,350	257,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,339	13,479
有形固定資産売却益	△770	△33,727
有形固定資産除売却損	13,114	6,248
売上債権の増減額 (△は増加)	225,489	△525,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,388,831	△1,022,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	556,163	432,875
その他	191,419	△110,334
小計	5,522,809	1,378,347
利息及び配当金の受取額	43,556	45,816
利息の支払額	△17,774	△13,574
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,163,863	292,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,384,727	1,703,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,665,505	△4,379,156
定期預金の払戻による収入	830,419	5,361,700
有形固定資産の取得による支出	△2,834,153	△3,955,719
有形固定資産の売却による収入	974	134,721
無形固定資産の取得による支出	△32,441	△521,831
その他	12,969	10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,687,737	△3,349,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	322,646	97,915
長期借入れによる収入	—	553,350
長期借入金の返済による支出	△354,710	△104,214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,177	△1,517
自己株式の取得による支出	△2,577	△410
配当金の支払額	△311,028	△412,996
少数株主への配当金の支払額	△22,196	△83,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,043	48,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,706	△136,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,721,759	△1,734,222
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890	6,412,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,770,130	4,678,142

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,641,142	1,846,671	1,696,019	4,796,010	17,979,844	—	17,979,844
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,107,911	63,372	4,548	67,532	3,243,364	(3,243,364)	—
計	12,749,053	1,910,043	1,700,568	4,863,542	21,223,208	(3,243,364)	17,979,844
営業利益	1,806,331	353,064	240,360	1,585,405	3,985,161	168,967	4,154,128

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ164,240千円、256,562千円、66,743千円の増加となり、営業利益は30,215千円、42,545千円、23,552千円の増加となります。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより「日本」地域の営業利益が177,779千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,678	1,211,377	1,197,430	3,472,579	12,646,065	—	12,646,065
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,269,151	10,581	508	42,166	2,322,407	(2,322,407)	—
計	9,033,829	1,221,958	1,197,938	3,514,745	14,968,473	(2,322,407)	12,646,065
営業利益又は営業損失(△)	△102,636	3,017	35,546	647,634	583,562	233,473	817,035

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

- (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア……中国、台湾

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,675,316	2,021,439	6,253,531	255,130	10,205,418
II 連結売上高(千円)					17,979,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	11.3	34.8	1.4	56.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
 (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,170,312	1,401,391	4,544,550	81,507	7,197,760
II 連結売上高(千円)					12,646,065
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3	11.1	35.9	0.6	56.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……米国
 (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 (3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。